

提言

東京電力福島第一原子力発電所事故による長期
避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言



平成26年（2014年）9月30日

日 本 学 術 会 議

東日本大震災復興支援委員会

福島復興支援分科会

この提言は、日本学術会議東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会が、被災者生活再建小委員会の審議を反映して取りまとめ、公表するものである。

日本学術会議 東日本大震災復興支援委員会 福島復興支援分科会

委員長	山川 充夫	(第一部会員)	帝京大学経済学部教授
副委員長	大滝 精一	(特任連携会員)	東北大学大学院経済学研究科教授
幹事	小山 良太	(特任連携会員)	福島大学経済経営学類教授
	大西 隆	(第三部会員)	豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授
	小林 良彰	(第一部会員)	慶應義塾大学法学部教授
	岩本 康志	(第一部会員)	東京大学大学院経済学研究科教授
	瀬戸 皖一	(連携会員)	財団法人脳神経疾患研究所附属総合病院南東北病院南東北グループ総長主席補佐監、総合南東北病院口腔がん治療センター長
	千葉 悦子	(連携会員)	福島大学行政政策学類教授・副学長
	船橋 晴俊	(連携会員)	法政大学社会学部教授(平成26年8月まで)
	横張 真	(連携会員)	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
	城所 哲夫	(特任連携会員)	東京大学大学院工学研究科准教授
	丹波 史紀	(特任連携会員)	福島大学行政政策学類准教授

日本学術会議東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会被災者生活再建小委員会

委員長	千葉 悦子	(連携会員)	福島大学行政政策学類教授・副学長
	山川 充夫	(第一部会員)	帝京大学経済学部教授
	小山 良太	(特任連携会員)	福島大学経済経営学類教授
	丹波 史紀	(特任連携会員)	福島大学行政政策学類准教授
	今井 照		福島大学行政政策学類教授
	中井 勝己		福島大学学長

本提言及び参考資料の作成に当たり、以下の方々に御協力頂いた。

塩谷 弘康	福島大学行政政策学類教授
清水 晶紀	福島大学行政政策学類准教授
石井 秀樹	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
小松 知未	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター

本提言の作成に当たっては、以下の職員が事務及び調査を担当した。

事 務	盛田 謙二	参事官(審議第二担当)
	齋田 豊	参事官(審議第二担当)付参事官補佐(平成26年8月まで)
	松宮 志麻	参事官(審議第二担当)付参事官補佐(平成26年8月から)
	太田 絵里	参事官(審議第二担当)付専門職付
調 査	佐藤 遼	学術調査員(平成26年3月まで)
	近藤 早映	学術調査員(平成26年4月から)

要 旨

1 作成の背景

東日本大震災からおよそ3年半が経つ。東京電力福島第一原子力発電所事故による被災者の多くは、ふるさとを追われ、避難過程で家族や地域コミュニティがバラバラになり、県外にも今なお約45,000人の被災者が避難し、基本的な行政サービスを受けることすら困難なほど広範囲に離散している。被災者の多くは、見通しの立たない避難生活の中で生活再建を展望できず、どこで生活の基盤を成り立たせれば良いのか判断がつけられずにいる。

2 現状及び問題点

災害対策基本法は第2条において災害の一つとして「放射性物質の大量の放出」を想定している。しかし実際には原子力災害対策特別措置法も含めて、今回の未曾有の原子力災害では十分な機能を果たしていない。また、「背景」で述べたような通常の自然災害と全く異なる課題について、損害賠償も含め、国による被災者と被災地の再建に向けた制度面での対策が不十分である。

3 提言等の内容

原子力災害による放射線被曝は、長期的に健康被害をもたらさないように、できる限り避けなければならない。一方で、避難生活に関わる帰還、移住、避難継続の選択については、誰からも強要されることなく、避難者個人の判断を尊重する必要がある。また自主避難者や避難指示解除後の避難者に対しても、強制避難者と同様の政策対応を保障することが必要である。このような個人の多様な選択を保証する「複線型復興」の立場から、各種の制度・施策の改善・創設に関わる提言を、以下に述べる。

(1) 早急に個人や家族の生活再建を図るために基金立て替え方式による賠償を進めること

原子力災害による長期避難者の生活再建には、直接帰還するケース、移転するケース、避難を継続するケースなど、多様な方法がある。国は被災した個人や家族の生活再建を早急に進めるために、これらのケースに柔軟に対応しながら、労災保険制度のように、東京電力に代わって避難者への賠償の立て替えを直ちに行うことが必要である。

(2) 帰還をする住民への支援を具体化すること

ふるさとへの帰還を希望する住民は、避難に伴う人口減少、地域産業・商店街の空洞化など、生活・暮らしの面で困難な状況に置かれる可能性が高い。帰還後の行政・医療・福祉・教育サービスや買物サービスなどにおいて、住民支援の具体策が必要であるが、地元自治体や住民自身の努力だけでは限界がある。相談員制度の拡充など国による支援策を強化し、その際、地域主体が柔軟に運用できる仕組みとすることが必要である。

(3) 帰還を当面選択しない住民も公平な取り扱いをすること

たとえ空間放射線量が低くても、被曝の危険を恐れるなどの事情でふるさとへの帰還をためらう被災者もいる。これらの被災者は、「自主避難者」と扱われる可能性もある。そのため避難指示解除後も、借り上げ住宅を一定期間、継続的に使用できるなど住居の確保を行うべきである。原子力災害による長期避難者には、「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」（以下、「原発事故子ども・被災者支援法」という）において、「住宅の確保に関する施策」を具体化し、現在の応急仮設住宅等への入居の判断が都道府県知事にゆだねられ、全国一律ではないことを解消し、強制避難者も自主避難者も同等に扱う必要がある。

(4) 長期避難者の住民としての市民的権利を保障すること

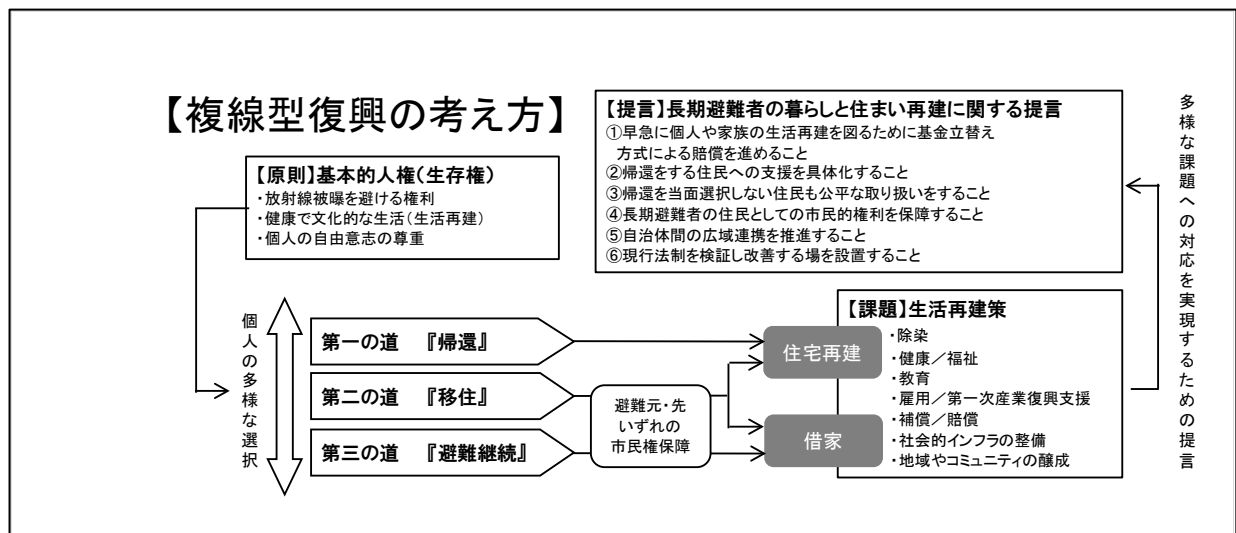
原子力災害による被災者には、被災者生活再建支援法など、他の自然災害において認められる制度活用が保障されていない。長期にわたって町外コミュニティなどに居住しなければならない被災者は避難先の地域において住民の一員として、地域づくりや政治参加が認められるべきであり、納税制度、参政権、地域づくり参画など「二重の住民登録」制度の導入に向けての具体的な検討が必要である[1] [2]。

(5) 自治体間の広域連携を推進すること

原子力災害による避難者のふるさとへの帰還が長期にわたって困難になるという状況の中で、被災自治体により災害公営住宅を含む長期避難者の生活拠点整備が進められている。この場合、避難先は各地に分散していることから、現在の自治体職員だけでは十分対応しきれないのが現状である。医療・介護・教育などの最も身近な住民サービスにおいては、自治体間の広域連携を進めることにより、行政事務の効率化などを図ることが必要である。

(6) 現行法制の不備を検証し改善する場を設置すること

原発事故から既に3年半が経過しており、当面は原子力損害の賠償に関する法律、原子力災害対策特別措置法、原発事故子ども・被災者支援法三法の内容充実を図り、現実の問題の解決に即した法改正を行うべきである。その上で、総合的・包括的な「原子力災害対策基本法」（仮称）の制定について検討する場を設けるべきである[3]。また原子力災害被災地の復興に関する関連分野の研究者によって実施される学際的な調査研究、政策立案の拠点を被災地に常設することが必要である。



目 次

1	はじめに.....	1
2	東京電力福島第一原子力発電所事故における被災者の現状.....	3
(1)	広域避難.....	3
(2)	家族離散.....	4
(3)	避難の長期化.....	6
(4)	帰還しない理由と帰還するための条件.....	8
(5)	生活基盤弱体化と就業の困難.....	11
3	災害救助法等の既存の法制度では対応しきれない諸課題.....	14
(1)	長期避難における居住環境改善の課題.....	14
(2)	原発被害者支援関連法の運用上の課題.....	15
(3)	原発事故子ども・被災者支援法の運用上の課題.....	15
(4)	生活再建ケースに対応した賠償の課題.....	16
4	長期避難者の生活再建に向けた「複線型復興」の提言.....	17
(1)	早急に個人や家族の生活再建を図るために基金立て替え方式による賠償を進める こと.....	17
(2)	帰還をする住民への支援を具体化すること.....	17
(3)	帰還を当面選択しない住民も公平な取り扱いをすること.....	17
(4)	長期避難者の住民としての市民的権利を保障すること.....	18
(5)	自治体間の広域連携を推進すること.....	18
(6)	現行法制の不備を検証し改善する場を設置すること.....	18
	＜参考文献＞.....	20
	＜参考資料＞ 審議経過.....	22

1 はじめに

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、地震と津波の甚大な被害だけでなく、未曾有の東京電力福島第一原子力発電所の事故を引き起こした。地震と津波の被害は死者・行方不明者を合わせると約 2 万人、全壊・半壊の住居等は約 40 万棟に上るが、原子力発電所事故においては、被害の広域さもさることながら、被災住民は生業と住居の両方が奪われ、地域で生きていく条件が根こそぎ奪い去られるという通常 of 自然災害とは全く異なった様相を呈している。

東日本大震災からおよそ 3 年半が経つ。未だに東日本大震災全体で約 30 万人もの人が避難生活を余儀なくされ、そのおよそ半数の約 15 万人が福島県から県内外に避難している。このうち福島県から県外へ避難した人は約 5 万人にも及び、長期にわたる避難生活の中で健康を害して亡くなる「震災関連死」があとを絶たない。政府の調査によれば、2014 年 3 月 31 日現在で東日本大震災による震災関連死は 3,089 人に及び、福島県はそのうち 1,704 人を占めている。宮城・岩手県と福島県とを比較すると、両県では直接死（死者と行方不明者）に対し震災関連死は 8 % であるが、福島県では震災関連死が直接死（1,067 人）を上回っている。このことは原子力発電所事故による長期避難生活がいかに被災者の健康や生活を脅かしているかを示している。

原子力発電所の重大事故は、広範囲に複層的な被害を及ぼし、それを回復させるのにどれくらい時間がかかるのか見通しが立てられない災害である。とりわけ、その被害の実態の深刻さを現しているのが「広域避難」、「家族離散」、「避難の長期化」、「生活基盤の喪失」である。事故による被災者の多くはふるさとを追われ、避難する過程で家族や地域コミュニティを失い、広範囲に分散して生活することを余儀なくされている。そのため、被災自治体は基本的な行政サービスを提供することすら困難になっている。避難者の多くは、見通しの立たない避難生活の中で生活再建を展望できず、どこで生活の基盤を成り立たせれば良いのかさえ判断がつけられない状況に置かれている。震災からおよそ 3 年半が経過した今も、被災地は復旧すらままならない [4]。

これまで避難者の帰還を前提としていた与党である自民党は「原子力事故災害からの復興加速化に向けて～全ては被災者と被災地の再生のために～」をまとめ、2013 年 11 月 11 日に首相に申し入れを行った。ここでは、「早期帰還の促進」が謳われつつも、帰還を選択せず新たな地域での生活を希望する避難者への施策の必要性が説かれている。これを受け、政府はこれまでの帰還促進を前提とした施策の見直しを図った [5] [6]。震災から 4 年目を迎え、避難者の避難先での生活基盤が根付きつつある。また見通しの立たない避難生活の中で、帰還を目指すのではなく新たな生活を選択する避難者も徐々に始めている。

日本学術会議は東日本大震災に対応及び支援を行うため、様々な提言を行ってきている。2011 年 3 月から 4 月にかけて 7 次にわたる緊急提言を行った。このうち原子力災害の被災地と被災者に係るものとしては、「東日本大震災被災者救援・被災地域復興のために」（第 3 次提言） [7] がある。ここでは被災者救援と被災地復興のために「東日本大震災救援・

復興特別措置法」ないしは「復興基本法」の制定、原子力災害に関連する新たな法的措置等の必要性を提言している。次いで「東日本大震災被災地域の復興に向けて―復興の目標と7つの原則―」を同年6月（第1次提言）[8]と9月（第2次提言）[9]に提言しており、被災者生活再建を考える上での基本的な視点として重要な「日本国憲法の保障する生存権確立」原則は「復興に向けての原則」の第2番目に掲げられている。

更に、同年9月には「東日本大震災における就業支援と産業再生支援」[10]において、原子力事故により「移転や移住を強いられた人々には、移住先での雇用の確保や就学の便宜について、きめ細かな支援と財政援助がなされるべきである」ことを提言している。また、日本学術会議社会学委員会は、2013年6月に「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」[11]を行っている。そこには「現在、居住している避難先地域において住民登録を行った場合にも、避難前に住んでいた自治体の住民としての地位を有し、当該自治体の今後のあり方や復興のあり方の検討・決定などに参画できるような特別な仕組みを整えることによって、原発災害による長期避難者に二重の保障をしていくべきである」ことが政策提言の一つとして盛り込まれている。

そこで本提言では、こうした日本学術会議の先行する諸提言を受け、原子力発電所事故による避難者の暮らしと住まいの再建を見通し、災害時においても個人としての尊厳が保たれ、国民の一人としてあらゆる市民的諸権利が他の国民と同等に保障され、被災者の自主的選択を尊重する「複線型復興」¹に関わる考え方を取りまとめている。この複線型復興の基本的視点として、まず国連人権委員会による「国内強制移動に関する指導原則」の第5部の「帰還、再定住及び再統合に関する原則」を確認しておきたい² [14]。国際的に議論されているこの指導原則は、決して避難者の「帰還」だけを想定しているわけではない。そこでは人々が元の居住地に「帰還」することだけでなく、他の地域での「再定住」や「再統合」に関して多様な「選択肢」を容認している。またそこには長期避難者が自らの生活再建において、決して消極的な選択ではなく、自己決定ができることが必要である。国や自治体など「管理当局」は、拙速に避難者の帰還を「強いる」のではなく、「帰りたいくなるような地域」を取り戻す努力を行わなければならない。このようにして初めて、国や自治体は、次世代にふるさとを引き継ぐ責任を放棄することなく、原子力災害によって奪われた地域コミュニティや文化、暮らしを取り戻す努力を行ったことになるのである。

¹ 本提言の「複線型復興」は「早期帰還という第一の道」、「自力による移住という第二の道」、「『(超)長期待避・将来帰還』ともいふべき第三の道」のいずれをも避難者が自主的に選択することができる復興のあり方を提起している[12][13]。

² 原則28 1. 管轄当局は、国内避難民が自らの意思によって、安全に、かつ、尊厳をもって自らの住居もしくは常居住地に帰還することまたは自らの意思によって国内の他の場所に再定住することを可能にする条件を確立し、かつ、その手段を与える第一義的な義務及び責任を負う。管轄当局は、帰還または再定住した国内避難民の再統合を容易にするよう努める。 2. 自らの帰還または再定住及び再統合の計画策定及び管理運営への国内避難民の完全な参加を確保するため、特別の努力がなされるべきである。

2 東京電力福島第一原子力発電所事故における避難者の現状

今回の原発事故における避難者の被害の特徴としては、居住自治体を超えた「広域避難」、避難による「家族離散」、放射能汚染による「避難の長期化」、長期化による「生活基盤の喪失」などを挙げることができる。

(1) 広域避難

一つ目の「広域避難」については、福島大学が実施した「双葉8町村調査」³によって、事故後半年間の間に何回も避難場所を変えざるを得ず、かつその過程で家族や地域が離散している実態が浮き彫りになった。避難回数は、全体では1～2回の人17.2%、3～4回が47.2%、5回以上が35.6%であり、中には半年間で10回以上も避難場所を変えた避難者もいた（図1）。町村別では東京電力福島第一原子力発電所の立地に近い町村ほど避難回数が多い。

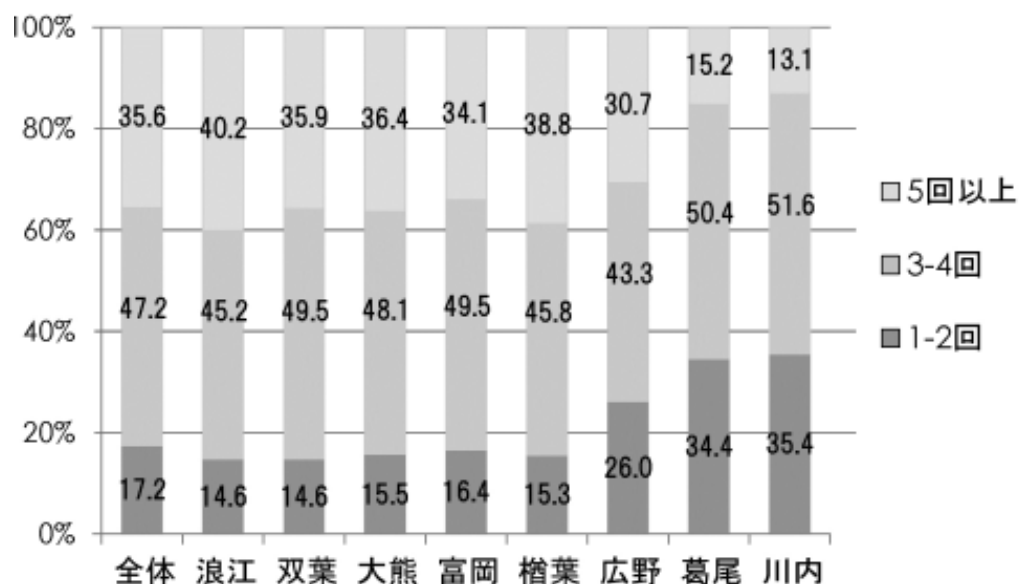


図1 双葉8町村の避難回数（2011年3月～9月）

（資料）福島大学災害復興研究所編『平成23年度双葉8か町村災害復興実態調査基礎集計報告書（第2版）』

2012年2月14日

³ 福島大学災害復興研究所は震災から半年が経過し原発事故によって避難を余儀なくされていた被災者の被災状況や生活再建における課題などを把握することを目的に、2011年9月に東京電力福島第一原子力発電所周辺自治体である双葉郡8町村（浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町・広野町・葛尾村・川内村）の全世帯を対象に、郵送アンケート方式による住民実態調査（「双葉8町村調査」という。）を行った。調査票は全2万8,184世帯に対して郵送し、1万3,576世帯から回答（回収率48.2%）を得た。調査結果データについては福島大学災害復興研究所[13]を、考察については丹波史紀[14]を参照のこと。

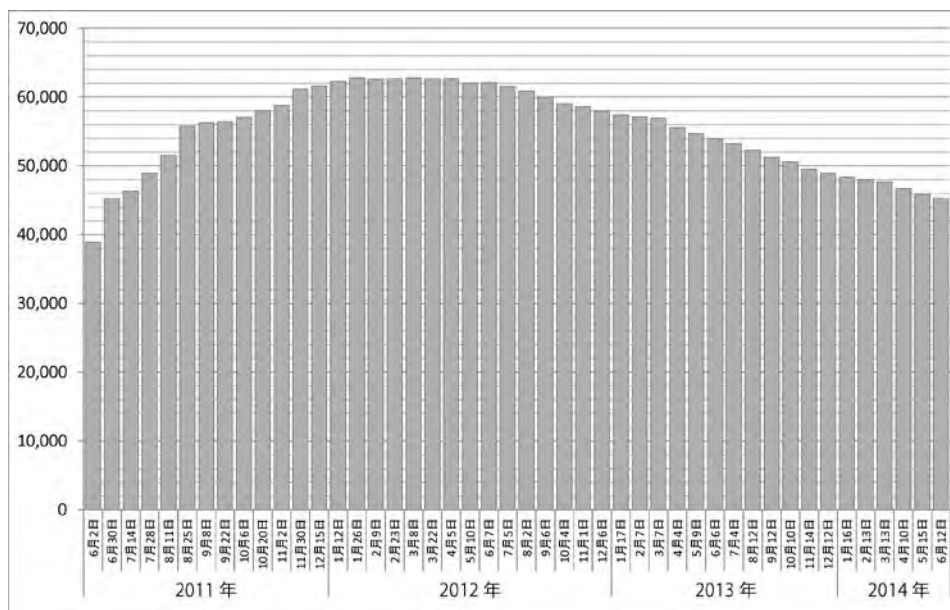


図2 福島県から県外への避難者の推移

(資料) 福島県「福島県から県外への避難状況」(2014年6月25日)

「広域避難」においては、自らの居住地とは別の県に避難せざるを得ない「県外避難」が少なくない。復興庁の調べによれば、避難先は福島県を除く46都道府県全てに及び、1,700余りある全国の自治体の7割に当たる約1,200市区町村に避難者が離散している。福島県資料によると、統計を取り始めた2011年6月2日時点では38,896人が県外に避難し、2012年3月8日には62,831人に増え、ピークを迎えた。その後徐々に減少し、2013年6月5日には53,960人に、2014年6月12日には45,279人になった(図2)。同日時点で、県外避難者が最も多いのは東京都6,939人であり、これに山形県4,847人、新潟県4,180人、茨城県3,534人などが続く。なお、山形県にはピーク時には約1万3,000人が避難していた。

広域避難した住民に対し、避難元の自治体から広報誌を郵送するなど必要な情報提供を心掛けているものの、一自治体の職員だけで全国に避難した住民へ行政サービスを提供することは困難な状況にある。国は、原発避難者特例法⁴を制定し、避難先の自治体が必要な行政サービスを代行するなどの措置を取っているが、多くの避難者が住民票を移していない現状において、避難元の自治体による住民サービスは残り、全ての避難者へ必要な行政サービスを避難元自治体が担うことは非常に困難な現状にある。

(2) 家族離散

「双葉8町村調査」によれば、もともと一緒に住んでいた家族が震災を通じて離散をした「家族離散」ケースが全体の3割近くを占める(図3)。とりわけ3世代以上の大

⁴ 「東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律(平成23年8月12日法律第98号)」の略称である。

規模家族において離散する傾向が高く、半数近くが離散を経験している（図4）。これは、震災により転々と避難先を変えざるを得ず、その過程において家族が離散していったと考えられる。また避難生活の長期化に伴い、子供の学校選択、就労、高齢者の介護など様々な生活課題が生じ、その避難生活の過程で家族離散が更に進んだとも考えられる。

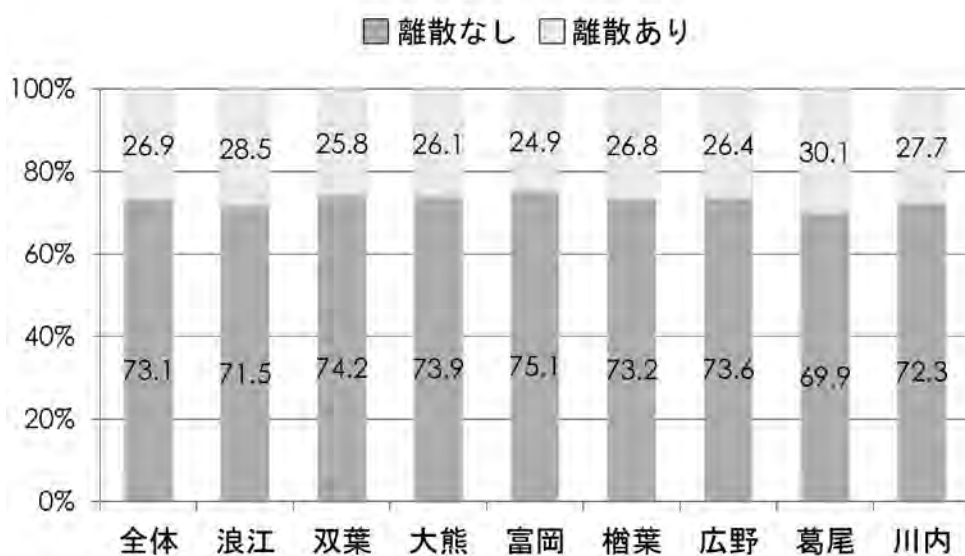


図3 双葉8町村の震災後の家族離散（町村別）

（資料）図1と同じ

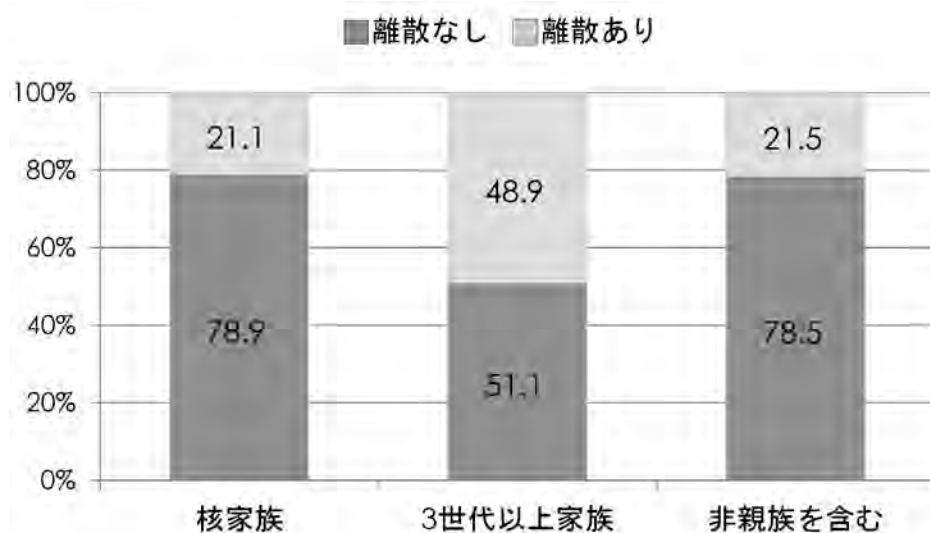


図4 双葉8町村の震災後の家族離散（震災前家族類別）

（資料）図1と同じ

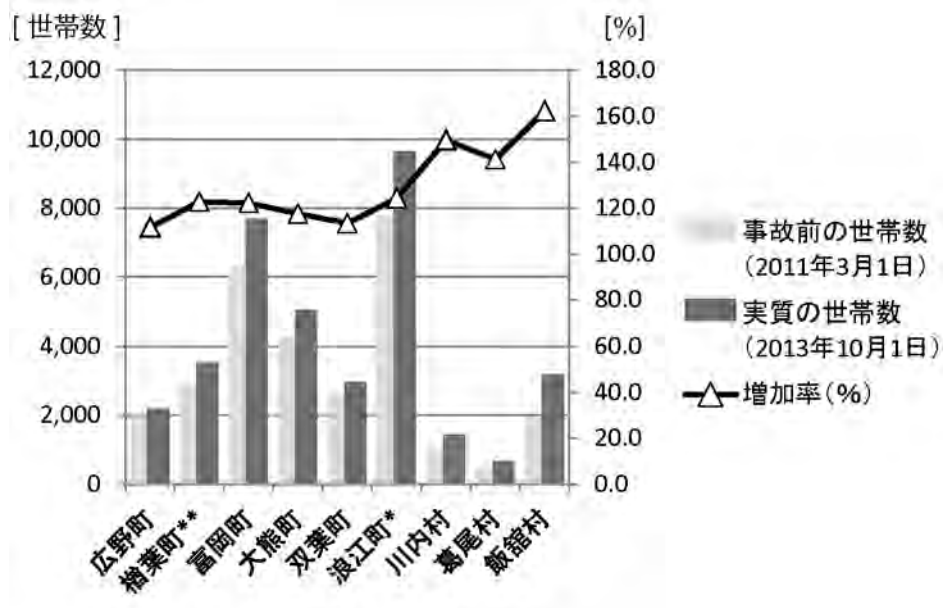


図5 避難町村の原発事故前と現在の世帯数

(資料) 福島民友新聞 2013年11月5日付

(注) *浪江町の実質の世帯数は8月1日現在、**楡葉町は11月1日現在

同時に、制度そのものが家族を事実上離散させる要因になっていることも見逃せない。世帯数の増減を見ると、飯舘村を含む9避難町村では原発事故前後で24.5%増加しており、特に飯舘村では62.3%増加している(図5)。多くの中山間地域では、震災前は家族によっては3世代あるいは4世代が同居していた。しかし災害救助法に基づく応急仮設住宅は、間取りの標準仕様が1DK、2DK、3Kであるため、大規模家族は一緒には入居できず、別々の仮設住宅に分散して入居せざるを得ない。このことが、世帯数を増加させ、家族を事実上離散させている。

(3) 避難の長期化

原発事故によって、避難者の多くはいつふるさとに戻ることができるか見通しが立てられない。長期にわたる避難生活は帰還への意志を萎えさせてしまいかねない。政府は、警戒区域の見直しを行い、三つの区分に分けた(図6)。その3つとは、①「帰還困難区域」=「5年間を経過してもなお、年間積算線量が20mSvを下回らないおそれのある地域」、②「居住制限区域」=「避難指示区域のうち、年間積算線量が20mSvを超えるおそれがあり、住民の方の被ばく線量を低減する観点から、引き続き避難を継続することが求められる地域」、③「避難指示解除準備区域」=「避難指示区域のうち、年間積算線量が20mSv以下となることが確実であると確認された地域」である。

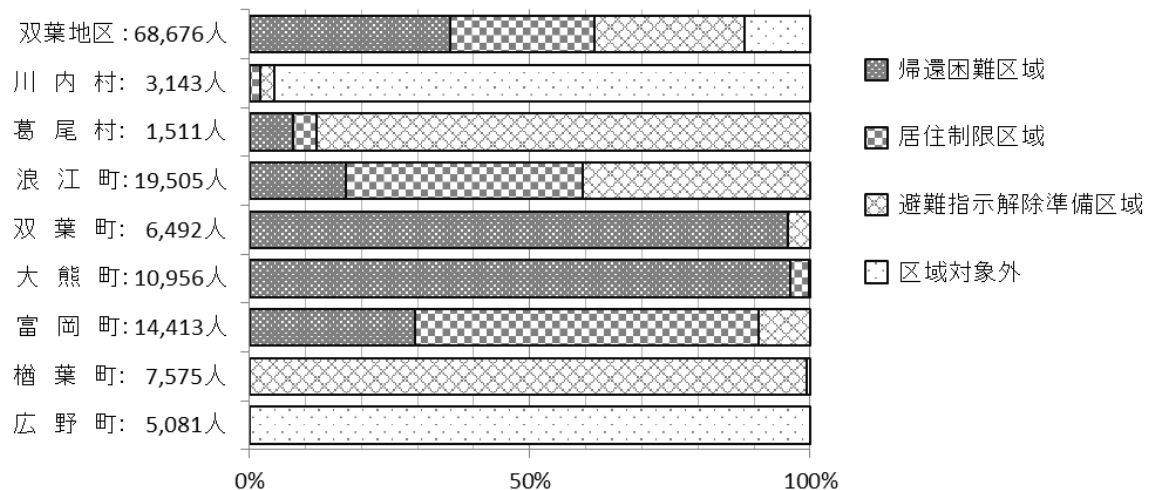


図6 避難区域の再編成と市町村別区域別避難者数

(資料) 内閣府原子力被災者生活支援チーム「帰還困難区域について」2013年10月1日

「居住制限区域」については、「将来的には住民の方が帰還し、コミュニティを再建することを目指して、除染を計画的に実施すると共に、早期の復旧には不可欠な基盤施設の復旧を目指す区域」とし、「年間積算線量が20mSv以下であることが確実と確認された場合には、『避難指示解除準備区域』に移行する」とされている。「居住制限区域」においても、「不要な被ばくを防ぐために、不要不急の立ち入り」を控えるように求めている。「避難指示解除準備区域」と同様、主要道路の通過や住民の一時的な帰宅は認められているが、「用事が終わったら速やかに区域から退出」することが求められる。「避難指示解除準備区域」は、「当面の間は引き続き避難指示が継続されることになるが、復旧・復興のための支援策を迅速に実施し、住民の方が帰還できるための環境整備を目指す区域」⁵としている。ここでは、主要道路の通過、住民の一時帰宅、居住者を対象としない事業の再開、営農・営林の再開は認められているものの、住民の宿泊は認められていない。また、病院や福祉・介護施設、飲食業、小売業、サービス業など居住者を対象とする事業や、宿泊業・観光業など区域外からの集客を主とする事業の再開は認められていない。ただし、病院、福祉・介護施設、飲食業、小売業、サービス業などについては、事業再開に向けた準備作業のみ認められている。

東京電力福島第一原子力発電所が立地する大熊町・双葉町は、町民人口の約95%の住居が「帰還困難区域」にあり、ほとんどの住民が6年以上にわたってふるさとに帰れない。原子力災害は通常の自然災害の想定を超えた事態であり、復旧工事に加え、放射線量の低減を測る除染作業が行われている。避難区域内では、国が直轄して除染を行っているモデル地区において実証実験を行い、更にその後本格除染が進められる予定である。ただし、高い放射線量の地域においては、他の地域と同じ年間積算線量が20mSv未満に下がるまでにどれくらい期間を要するのかは具体的に示されていない。

⁵ 政府原子力被災者生活支援チーム「資料」2012年11月。

こうした年間積算線量の違いによる警戒区域等の再編は、双葉８町村避難者の帰還意向に変化をもたらしている。帰還困難区域や居住制限区域が大きな比率を占める檜葉町・富岡町・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村では「戻らない」比率が高まり、避難解除準備区域等が大きな比率を占める広野町・川内村では「直ちに戻る＋条件が整えば戻る」比率が高まっている（表１）。

表１ 双葉８町村避難者の帰還意向の変化

（単位：％）

	戻らない	わからない＋ 判断できない ＋みんなが帰 れば＋その他 ＋不明	直ちに戻る ＋条件が整 えば戻る	調査年月 福島大学調査→復興 庁＋町村調査
広野町	15.0→10.0	35.5→27.2	49.5→62.8	2011年10月→2013年12月
檜葉町	17.7→22.3	32.0→34.9	50.3→42.8	2011年10月→2012年11月
富岡町	30.2→40.0	33.7→44.4	36.1→15.6	2011年10月→2013年12月
大熊町	32.1→45.6	31.1→43.3	36.9→11.0	2011年10月→ 2012年9月
双葉町	29.1→30.4	32.3→31.0	38.7→38.7	2011年10月→ 2013年1月
浪江町	23.5→27.6	36.8→33.2	39.6→39.2	2011年10月→ 2013年1月
葛尾村	12.3→27.1	24.6→33.3	63.0→39.6	2011年10月→ 2012年8月
川内村	11.6→ 4.6	29.7→12.6	58.7→81.8	2011年10月→2012年10月

（資料）福島大学災害復興研究所編「平成 23 年度双葉 8 か町村災害復興実態調査基礎集計報告書（第 2 版）2012 年 2 月 14 日、及び復興庁・各町村調査（2012 年 8 月～2013 年 12 月）により、小委員会作成

（４） 帰還しない理由と帰還するための条件

帰還するかしないかの分かれ目はどこにあるのか。まず帰還を望まない理由を見ると、その第１位は「放射線量に対する不安があるから」であり、第２位は「原発の安全性に不安があるから」である。以下、「家が汚損・劣化し、住める状況ではないから」や「生活に必要な商業施設が元に戻りそうもないから」や「医療環境に不安があるから」が続く。なお双葉町では、表中の項目名に出ていないが、第１位は「帰還するまで時間がかかるから」であり、第５位には「避難先で生活再建することにしたから」が登場している（表２）。

表 2 双葉地区避難民が帰還を望まない理由の順位（町村別）

実施市町村	檜葉町	富岡町	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村
放射線量に対する不安があるから	1	1	1	2	1	1
原子力発電所の安全性に不安があるから	2	2	2	4	2	3
家が汚損・劣化し、住める状況ではないから	5	3	3	3	3	4
生活に必要な商業施設等が元に戻りそうもないから	4	4	4	*	5	*
医療環境に不安があるから	3	5	5	*	4	*

（注）双葉町の*は当該回答項目がないことを示す。なお双葉町の第1位は「帰還するまで時間がかかるから」、第5位は「避難先で生活再建することにしたから」である。また葛尾村の*は当該項目の回答順位がいずれも第6位以下であることを示す。なお葛尾村の第2位は「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」、第5位は「葛尾村に戻っても仕事がないから」である。

（資料）復興庁・各町村調査（2012年8月～2013年12月）により、小委員会作成

住民が希望する帰還に必要な条件は何なのか。檜葉町・双葉町・浪江町・葛尾村の4町村住民の調査結果を取りまとめると、第1位は「放射線量が低下すること」であり、第2位に「原子力発電所の安全性が確保されること」が来る。以下、医療機関の整備や介護・福祉サービスの確保、上下水道の復旧の目途や生活用水の安全性の確認、町村内での生活商業施設の再開などが続く（表3）。

表 3 双葉地区町村民が帰還するにあたっての条件の順位（町村別）

実施町村	檜葉町	双葉町	浪江町	葛尾村
放射線が低下すること	1	1	**	1
水道水などの生活用水が安全であることが確認されること	2	*	1	3
原子力発電所の安全性が確保されること	3	2	3	2
町内に生活商業施設が再開されること	4	4	4	5
医療機関の整備、介護・福祉サービスが確保されること	5	2	***	4

（注）双葉町の*は当該回答項目がないことを示す。なお双葉町の第5位は「他の住民がある程度戻ること」である。また浪江町の**は第6位であり、***は選択肢が「医療機関（病院、診療所）の整備・再開時期の目途」と「介護、福祉サービスの提供開始時期の目途」に分かれており、それぞれ第2位と第10位にある。

（資料）表2と同じ

次に帰還を判断するために必要な情報・条件は、檜葉町・富岡町・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村の6町村での調査結果によると、富岡・大熊・双葉の3町では「社会基盤の復旧の目途」が第1位にある。そして檜葉町では「医療・介護・福祉サービス、学校、商業施設等の再開の目途」が、葛尾村では「放射線量の低下の目途」が、浪江町では表4中にはないが、「福島第一原子力発電所の安全性の確保」が第1位にある。第2位は檜葉・富岡・大熊3町では「一定程度の線量低下」であり、浪江町と葛尾村では「医

療・介護・福祉サービス、学校、商業施設等の再開の目途」であり、双葉町では「受領する賠償額の確定」である。第3位は檜葉町・富岡町・大熊町・葛尾村では「受領する賠償額の確定」であり、双葉町では「一定程度の線量低下」であり、浪江町では「社会基盤の復旧の目途」である。第4位には「どの程度の住民が戻るのかの情報」が檜葉町・富岡町・葛尾村の3町村で、また「中間貯蔵施設の情報」が大熊町・双葉町の2町で上がっている（表4）。このように判断に必要な情報は、町村によって順位に違いが見られるものの、全体としては社会インフラの復旧や再開に比重がかかっている。

他方、帰還を希望しない人が行政に求める支援は、帰還困難区域や居住制限区域の人口が多い双葉町では「町に残された土地・建物等の財産管理への支援」、また浪江町では「賠償に関する支援」が、富岡・大熊町では「町村からの継続的な情報提供」が第1位である。避難指示解除準備区域の人口比率が多い檜葉町や葛尾村では、「居住の確保支援」が第1位である。浪江町を除くと、帰還困難区域・居住制限区域を多く抱える町が求める行政支援は、第1位は「継続的な情報提供」、第2位は「居住の確保支援」、第3位は「継続的な健康管理の支援」、第4位は「仮設住宅・借上げ住宅の利用期間の確保」、第5位は「仕事のあっせん」という順序である（表5）。

表4 双葉地区町村民が帰還を判断するために必要な情報・条件の順位（町村別）

実施町村	檜葉町	富岡町	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村
社会基盤の復旧の目途	*	1	1	1	3	*
医療・介護・福祉サービス、学校、商業施設等の再開	1	*	*	**	2	2
一定程度の放射線量の低下	2	2	2	3	5	1
受領する賠償額の確定	3	3	3	2	4	3
どの程度の住民が戻るのかの情報	4	4	5	***	***	4
中間貯蔵施設の情報	*	*	4	4	*	*

（注）檜葉町・富岡町・大熊町・浪江町・葛尾村の*は当該回答項目がないことを示す。なお檜葉町・富岡町・葛尾村の第5位は「その他」である。双葉町の**は「社会基盤の復旧の目途」のなかに含まれている。また***は双葉町では第6位、浪江町では第8位である。浪江町の第1位は「福島第一原子力発電所の安全性の確保」である。

（資料）表2と同じ

表5 帰還を希望しない人が行政に求める支援の優先順位（町村別）

実施市町村	檜葉町	富岡町	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村
町村からの継続的な情報提供	5	1	1	2	3	3
居住の確保支援	1	2	2	3	4	1
継続的な健康管理の支援	3	3	3	4	2	4
仮設住宅、借上げ住宅の利用期間の確保	*	4	4	*	5	2
仕事のあっせん	4	5	5	*	*	5

（注）檜葉町・双葉町の*は当該回答項目がない。なお檜葉町の第2位は「土地家屋の処分や固定

資産税の減免」であり、双葉町の第1位は「双葉町に残された土地・建物等の財産の管理への支援」、第5位は「双葉町外における雇用の確保の支援」である。浪江町の＊は第6位であり、第1位は「賠償に関する支援」である。

(資料) 表2と同じ

(5) 生活基盤弱体化と就業の困難

双葉8町村民の「生活困難」理由は、福島県以外の東日本大震災被災者とは異なり、2011年9月時点では「放射能の影響が心配」が57.8%で、他の理由を引き離して第1位である。次いで「生活費が足りない」や「住居のめどが立たない」、「仕事や事業がない」などが、3割台で第2位以下に並ぶ(図7)。

更に「今後中心となる生活資金」においては「義援金・仮払い補償金」が44.8%、「貯金・年金」が21.7%に達し、「事業・正規の仕事」は16.9%、「アルバイト・パート」は7.2%とその割合が少ない(図8)。なお、「双葉8町村調査」よりも後に実施された岩手県の『県外及び内陸地区へ移動している被災者へのアンケート調査結果』(2012年12月)によれば、「世帯の現在の生活資金」(複数回答)は、「年金・恩給」55.1%が最も多く、これに「給与」42.4%、「義援金や支援金等」23.6%、「震災前からの貯金」13.4%などが続いた。福島における「義援金・仮払い補償金」への依存度の高さが際立つ。

「双葉8町村調査」によると、震災前後の仕事の変化において、震災後「無職」となった者は、会社員で32.4%、自営業で60.6%、パート・アルバイトでは76.4%に上る(表6)。会社員の場合、失業状態でも雇用保険を受給できる場合が多いが、自営業者には雇用保険はなく、パート・アルバイトなども失業の際の求職者給付を受給できるケースはまれである。とりわけパート・アルバイトの就労は女性で割合が高いため、深刻である。

更に、双葉町が行い公表した「双葉町住民意向調査結果」(第1回目:2013年2月5日公表)によれば、無職者の68.9%が「職を探していない」と回答している。前述の『岩手県調査』によれば、2012年11月における岩手県内外被災移動者の就業状況は無職が43.3%と多いものの、何らかのかたちで就業しているのが47.9%あった。また無職のうち「求職予定なし」は49.6%にとどまっている。被災者が求職活動を行わないその理由はいずれであっても、年齢的に高齢であることが最も多いものの、地域の復興が見通せない中で、どこで仕事の再建を図るのか判断がつかない者が、福島の場合には少なくないことが注目される(図9)。

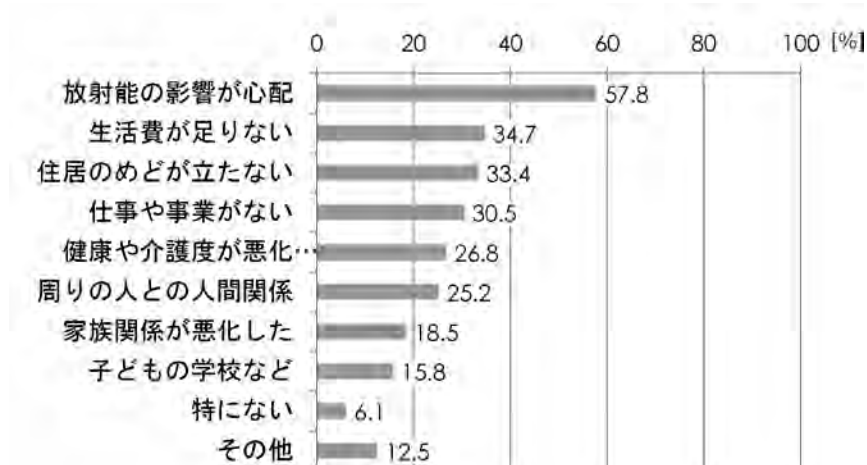


図7 双葉8町村避難者の現在の生活困難（複数回答）

（資料）図1と同じ

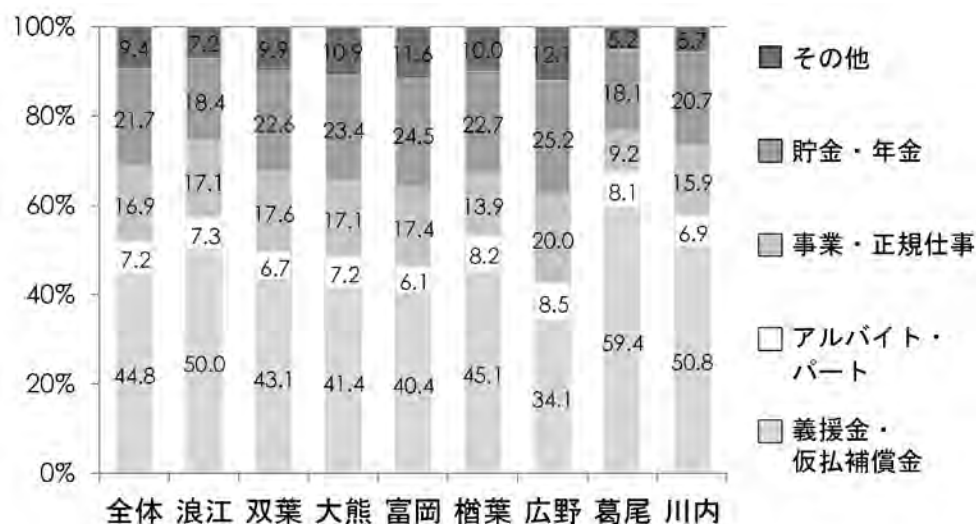


図8 双葉8町村避難者の今後中心となる生活資金

（資料）図1と同じ

表6 双葉8町村避難者の震災前後の仕事（職種）の変化

		震災後の職種（%）						
		会社員	自営	パート・アルバイト	公務員・団体職員	無職	学生	その他
震災前の職種	会社員	58.8	0.1	2.6	0.1	32.4	0.0	5.2
	自営	2.1	25.2	6.2	0.3	60.6	0.0	3.8
	パート・アルバイト	1.1	0.0	17.2	0.2	76.4	0.0	3.4
	公務員・団体職員	0.4	0.2	1.6	75.4	17.2	0.0	1.1
	無職	0.1	0.1	0.7	0.1	77.6	0.0	0.5
	その他	0.5	0.5	2.5	0.2	59.6	0.0	29.3
		無回答						
		0.7						

（資

料）図1と同じ

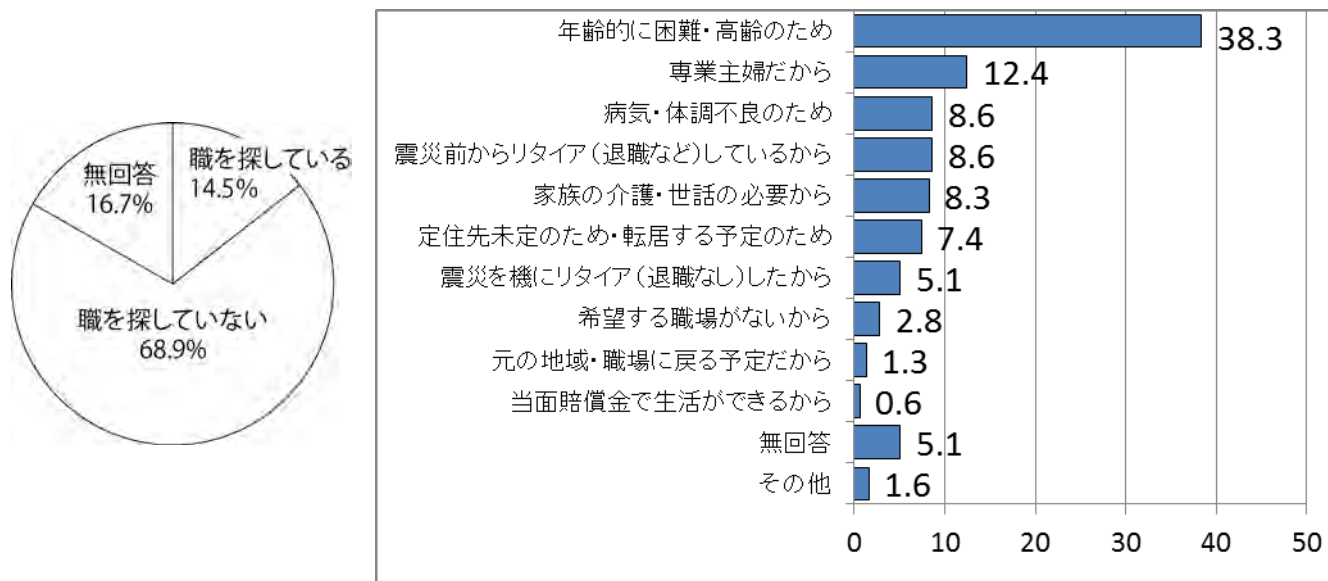


図9 双葉町民の現在の求職状況と職を探さない理由

(資料) 双葉町「双葉町第1回住民意向調査結果」2013年2月

3 災害救助法等の既存の法制度では対応しきれない諸課題

原子力災害による長期にわたる避難生活では、いつふるさとへ帰還できるかが見通せない未曾有の経験をすることになる。長期にわたる避難生活は避難者に帰還をためらわせ、とりわけ若い世代の避難先での帰属が進むことが予想される。また放射能汚染による健康不安の解消や東京電力福島第一原子力発電所の収束が見通せない中で、避難者の帰還へのためらいは計り知れない。汚染地域の再生や住民の帰還などに関わる様々な問題が広範囲に広がり、通常 of 自然災害を前提とした法制度だけでは対応しきれない。以下、このことについて検討する。

(1) 長期避難における居住環境改善の課題

長期避難における居住環境問題に関しては、帰還を選択する住民を支援する相談員を支援する「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」が開設されているものの、応急仮設住宅における入居資格、入居期間、住替え制限などの問題があり、これらは既存の災害救助法では対応できない [17]。

① 災害救助法での応急仮設住宅の入居問題

通常 of 自然災害対応では、住宅の滅失などにより住居を確保できない者に対し、一時的に住居の安定を図ることを目的に応急仮設住宅が建てられる。しかし、災害救助法においては、応急仮設住宅等への入居期間は原則 2 年間とされている。今回はこれを 1 年ごとに延長している⁶。最短でも 5 年以上の避難生活を余儀なくされている避難者は、それ以降の住居の確保に対する見通しを立てられない。「帰還困難区域」が解除されても、「居住制限区域」や「避難指示解除準備区域」となり、実際の生活ができるには、更に多くの時間を要する。自然災害を想定する現在の災害救助法は、比較的長期の避難生活を想定していない。阪神淡路大震災やその他の大規模災害においても、応急仮設住宅の入居期間は実際には延長されているものの、5 年以上の避難生活を想定していない。

原子力災害に伴う避難生活は、通常 of 自然災害の避難期間の想定を越えて長期間になることは明らかである。ここでも現行の災害法制度は原発被災者の生活や住居の再建に要する期間に対応しきれない。現実には「広域避難」によって遠く県外に避難した被災者は県外の公営住宅や雇用促進住宅等に入居しているが、避難先の違いによって入居期限が異なる事例も生じている。

② 災害救助法での応急仮設住宅の住み替え制限

災害救助法など現行法制度において、応急仮設住宅の住み替えを制限する規定は存在しない。しかし東日本大震災以降、仮設住宅及び借上げ住宅など応急仮設住宅の住

⁶ 建築基準法第 85 条及び「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」第 8 条を参照。

み替えは、やむを得ない事情がある場合に限り一度のみ認められている。その条件は、
i) 老朽化による住宅の取り壊しなど貸主の都合による住み替え、ii) 県外から県内
に戻る場合や、就学や就労によって遠方から地元に戻る場合の住み替え、iii) 病気や
ケガあるいは事件や事故といったやむを得ない事情がある場合などに限られている。
なお、福島県内でも一度のみの住み替えが認められている。

長期の避難生活においては、仕事や学校などの生活の変化により、自らの居住場所
を変えざるを得ない被災者もある。しかし、みなし仮設住宅を含む応急仮設住宅にお
いては、住み替えが制限され、被災者の生活再建に制約が生じているケースもある。

(2) 原発被害者支援関連法の運用上の課題

通常、自然災害を越えた被害には、新たな被災者支援の法制度が必要とされる。2011
年8月には原発避難者特例法が制定された。これにより、住所を移転することを余儀な
くされたために生じた事態に対処するため、避難元市町村の区域外に避難している住民
(避難住民)への適切な行政サービスの提供や、住所を移転した住民と元の地方自治体と
の関係の維持を図る措置が講じられた。

具体的には、避難先の自治体においても、介護保険制度の要介護認定や、保育所入所、
予防接種、乳幼児や妊産婦等の健康診査、義務教育段階の就学などの「特例事務」等が
避難先の自治体から行政サービスとして受けられるようになった。ただし、いわき市・
田村市・南相馬市・川俣町・広野町・楡葉町・富岡町・大熊町・双葉町・浪江町・川内
村・葛尾村・飯舘村の13自治体からの避難者に限られ、それ以外の地域から避難した
被災者については避難先の自治体の「努力義務」に留まるなどの問題も存在している。

また長期にわたって居住することのできない地域に住居を持っている人には、地震な
ど自然災害によって住宅が全壊・大規模半壊した場合、都道府県による基金から被災者
の住居等生活再建に必要な費用を支給する被災者生活再建支援法は活用できない。また
津波によって居住することが困難になったことへの対応として、防災集団移転促進事業
に基づく高台移転があるが、これも原子力災害のために他の地域に住むことを希望する
原発被災者には適用されない。

(3) 原発事故子ども・被災者支援法の運用上の課題

警戒区域以外からも多数の住民が避難したことから、「被ばくを避ける権利」として
広く避難者の権利を擁護しようと、2012年6月に原発事故子ども・被災者支援法⁷が議
員立法によって国会で成立した。

同法は、原発事故によって放射性物質が広範囲に拡散した一方で、放射線が人々の健
康に及ぼす危険性の程度は科学的に十分解明されていないことを背景に、被災者の健康

⁷ 「東京電力原子力事故により被災した子どもを始めとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律（平成24年6月27日法律第48号）」の略称である。

上の不安や生活上の負担の解消、子どもに配慮した支援、被災者の安定した生活の実現に向けた包括的な支援の必要性から作られた。

同法では、災害の状況等に対する正確な情報の提供、支援対象地域での居住、他地域への移動・帰還を自らの意思で行えるよう、いずれを選択したとしても適切に支援すること、健康上の不安解消への努力、子ども・妊婦に対する特別の配慮などを基本理念として示した。これに伴って、「自主避難者」が家族と離散している際に使用する高速道路の無料化を行うなど、被災者への支援パッケージが示されたが、更に被災者のニーズや意見を反映した支援策の具体化が求められる。特に求められるのは、自主避難者の住居の確保と就労の支援である。自主避難者の中には、放射能への不安からすぐの帰還が困難と考える者も少なくない。その場合、原発事故子ども・被災者支援法によって、安心して居住生活が避難先でも送ることができるよう支援することが必要である。また、震災によって仕事を失った者のうち、パート・アルバイトの多くが女性である。被災地の復旧・復興事業によって一時的に有効求人倍率が高い状況にあるが、出される求人の多くは除染や復旧工事など男性中心の仕事内容であり、女性が安心して働ける仕事内容が十分あるとは言えず、雇用のミスマッチを解消するような取り組みが必要である。

(4) 生活再建ケースに対応した賠償の課題

長期にわたる避難生活からの生活再建は、主として元の居住地に直接帰還するケース、移住先を定めそこで住宅を確保するケース、仮設住宅（みなし仮設を含む）や災害公営住宅で避難生活を継続するケースなどがある。直接帰還するケースでは震災前の生活水準を確保できる住宅の原状回復が必要であるし、移転するケースでは新規取得費用賠償が必要である。避難を継続するケースでは仮設住宅における居住条件の改善や家賃等の支援の継続が必要である。また多くの避難者は資産散逸と就労困難な状況にあるので、災害公営住宅の家賃賠償が必要であり、彼らが60歳に達した時にはそれに見合った生活資金を年金方式で賠償することなどが必要である。

しかし原発事故の損害賠償が遅れており、被災した住民の生活再建が進んでいない。進まない理由の一つは、原子力損害賠償紛争審査会により示されている損害賠償「指針」の運用にある。この指針は「最低限」の目安を示しているに過ぎないものの、実務的には「上限」として運用されている。そのため、不満を持つ被災者は、原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）に和解の仲介を申し立てるか、裁判に訴えなければならないが、この解決までには時間がかかり過ぎるという問題がある。

4 長期避難者の生活再建に向けた「複線型復興」の提言

原子力災害による放射線被曝は、長期的に健康被害をもたらすことのないように、できる限り避けなければならない。そのため、放射能汚染地域という特殊性や今後の避難区域の再編を踏まえつつ、避難生活に関わる帰還、移住、避難継続の選択については誰からも強要されることなく、避難者個人の判断を尊重する必要がある。また自主避難者や避難指示解除後の避難者に対しても、強制避難者と同様の政策対応を保障することが必要である。

災害時においても個人としての尊厳が保たれ、国民の一人としてあらゆる市民的諸権利が他の国民と同等に保障されなければならない。原子力発電所事故による避難者の暮らしと住まいの再建を見通し、真に被災者が中心となる「複線型復興」を提案する立場から、各種の制度・施策の改善・創設に関わる提言を、以下に示す。

(1) 早急に個人や家族の生活再建を図るために基金立て替え方式による賠償を進めること

原子力災害による長期避難者の生活再建には、直接帰還するケース、移転するケース、避難を継続するケースなど、多様な方法がある。国は被災した個人や家族の生活再建を早急に進めるために、これらのケースに柔軟に対応しながら、労災保険制度⁸のように、東京電力に代わって避難者への賠償の立て替えを直ちに行うことが必要である。

(2) 帰還をする住民への支援を具体化すること

ふるさとへの帰還を希望する避難者は、避難に伴う人口減少、地域産業・商店街の空洞化など生活・暮らしの面で困難な状況に置かれる可能性が高い。よって、帰還後の行政・医療・福祉・教育サービスや買物サービスなどにおいて、住民支援の具体策が必要である。地元自治体や住民自身の努力だけでは限界がある。帰還を選択する住民を総合的に支援する相談員の配置が国によって行われているが、その支援策を充実するとともに、その際、地域主体で柔軟に運用できる仕組みとすることが必要である。

(3) 帰還を当面選択しない避難者も公平な取り扱いをすること

近い将来、避難指示区域の解除が段階的に行われることになる。しかし放射線量だけでなく、生活インフラ・仕事・住宅問題、更には東京電力福島第一原子力発電所事故の収束問題などで帰還をためらう避難者も少なくないことが予想される。こうした避難者は線量がたとえ低くても帰還がすぐに期待できないため、将来の「自主避難者」として扱われる可能性がある。避難指示が解除されてもすぐには帰還できない避難者も、帰還した住民と公平な支援の対象にすべきである。具体的には避難指示が解除された後も、

⁸ 現在の労働者災害補償保険制度は、業務上の災害に対する使用者の補償責任を定め、使用者に補償能力が乏しい場合や、迅速かつ公正な補償を行う必要性から1947年に制定された社会保障制度の一つであり、基本的には労働基準法に基づく使用者の災害補償責任を保険によって担保するものである。この労災保険の性格を踏まえると、原子力災害による被災者の補償については生活再建を最優先し、迅速な救済を実現する上でも同制度の趣旨を参考にすべきである。

借り上げ住宅を一定期間、継続的に使用できるなど、住居の確保に配慮すべきである。なお、現行の災害救助法では、入居期限が市町村長または都道府県知事の判断となっており、避難先によって応急仮設住宅等（みなし仮設住宅や公営住宅等を含む）の入居期限に取り違いが生じている問題を解消する上でも、原子力災害による長期避難者については、原発事故子ども・被災者支援法における「住宅の確保に関する施策」を具体化し、現在の応急仮設住宅等への入居の判断が都道府県知事にゆだねられ、全国一律ではないことを解消し、強制避難者も自主避難者も同等に扱う必要がある。

(4) 長期避難者の住民としての市民的権利を保障すること

災害時においても個人としての尊厳が保たれ、国民の一人としてあらゆる市民的諸権利が他の国民と同等に保障されることは重要である。しかし原子力災害による被災者には他の自然災害において認められる制度活用が保障されていない。長期避難者の生活拠点（町外コミュニティ）の整備は今後進められていくが、ふるさとの地域再建に時間を要することが想定され、長期にわたって町外コミュニティなどに居住しなければならない可能性は大きい。

避難元の自治体に住民票を置いたまま避難先で生活する避難者が多い現状があるが、その生活する地域のあり方について選挙による政治参加などを含めた社会参加の条件すら保障されていない。原子力災害による被災者は、長期にわたって避難生活を余儀なくされたとしても、その住む地域（避難先の地域）において住民の一員として、地域づくりや政治参加が認められるべきである。原発被災者の市民的権利の確立が求められている。例えば「二重の住民登録」の具体的な検討が必要である。納税に関しては、既にふるさと納税制度が整備されているので、これを活用すればよいが、参政権については更なる検討が必要である[1] [2]。現に生活をしている避難先の自治体における地域政策への参画と同時に、ふるさとの再生に関わる政治・政策作成へ参画できる仕組が求められている。

(5) 自治体間の広域連携を推進すること

原子力災害による避難者が長期にわたってふるさとへの帰還が困難な状況の中、災害公営住宅を含む長期避難者の生活拠点の整備が避難先において進められている。この場合、避難先は各地に分散していることから、現在の自治体職員だけでは十分対応しきれないのが現状である。医療・介護・教育などの最も身近な住民サービスにおいては、自治体間の広域連携を進めることにより行政事務の効率化などを図ることが必要である。

(6) 現行法制の不備を検証し改善する場を設置すること

前述のように、現行の災害救助法では、原子力災害による長期にわたる避難、広域避難などは想定されておらず、実際には、原子力損害の賠償に関する法律・原子力災害対策特別措置法も今回の未曾有の原子力災害において十分な機能を果たしていない。

原発事故から既に3年半が経過していることを鑑み、まずは原子力損害の賠償に関する法律、原子力災害対策特別措置法、原発事故子ども・被災者支援法の内容充実を図り、現実の問題の解決に即した法改正を行うべきである。その上で、原発事故直後の避難計画から被災者と被災地の再建、更には放射能と健康対策に関する一連の災害対応に関わる総合的・包括的な「原子力災害対策基本法」（仮称）の制定について検討する場を設けるべきである [3]。

このような施策の立案には、日々状況が変化する被災地の現状を詳細に分析し、複雑化する課題を把握していく仕組み作りが重要である。そのためには、関連分野の研究者を総合的に結びつける調査研究、政策立案の拠点を被災地に常設することが必要である。

<参考文献>

- [1] 今井照、「原発災害避難自治体の再建」、『学術の動向』第19巻第4号、2014年4月
- [2] 金井利之、「住民生活再建と住民登録の在り方」、『学術の動向』第19巻第4号、2014年4月
- [3] 尾松亮、『3.11とチェルノブイリ法—再建への知恵を受け継ぐ—』、東洋書店、2013年3月
- [4] 山川充夫、『原災地復興の経済地理学』、桜井書店、2013年
- [5] 原子力規制委員会『帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方（線量水準に応じた防御措置の具体化のために）』2013年11月20日
- [6] 原子力災害対策本部『原子力災害からの福島復興の加速に向けて』2013年12月20日
- [7] 日本学術会議 東日本大震災対策委員会、第三次緊急提言『東日本大震災被災者救援・被災地域復興のために』、2011年4月5日
<http://www.scj.go.jp/ja/info/jishin/pdf/t-110405-1.pdf>
- [8] 日本学術会議 東日本大震災対策委員会・被災地域の復興グランド・デザイン分科会、提言『東日本大震災被災地域の復興に向けて—復興の目標と7つの原則—』、2011年6月8日
<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/pdf/110610t.pdf>
- [9] 日本学術会議 東日本大震災対策委員会・被災地域の復興グランド・デザイン分科会、第二次提言『東日本大震災被災地域の復興に向けて—復興の目標と7つの原則—』2011年9月30日
<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/pdf/110930t-2.pdf>
- [10] 日本学術会議 東日本大震災対策委員会・第一部3.11以降の新しい日本社会を考える分科会、提言『東日本大震災復興における就業支援と産業再生支援』、2011年9月21日
<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/pdf/110921t.pdf>
- [11] 日本学術会議 社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会、提言『原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言、』2013年6月27日
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t174-1.pdf>
- [12] 丹波史紀、「東京電力福島第一原子力発電所事故の現状と復興に向けた課題」、『学術の動向』第19巻第6号、2014年6月
- [13] 船橋晴俊、「被災地再生のための『第三の道』と取り組み態勢の改革」、『学術の動向』第19巻第6号、2014年6月
- [14] Report of the Representative of the Secretary-General, Mr. Francis M. Deng, submitted pursuant to Commission resolution 1997/39, Addendum, Guiding

Principles on Internal Displacement”, UN Commission on Human Rights, E/CN.4/1998/53/ Add.2, 11 February 1998.

<http://www.refworld.org/docid/3d4f95e11.html>

GPID 日本語版作成委員会、「国内強制移動に関する指導原則」、2010 年 10 月

http://www2.ohchr.org/english/issues/idp/docs/GuidingPrinciplesIDP_Japanese.pdf

- [15] 福島大学災害復興研究所編、『平成 23 年度双葉 8 か町村災害復興実態調査基礎集計報告書（第 2 版）』2012 年 2 月 14 日、双葉 8 町村住民災害復興実態調査
<http://fsl-fukushima-u.jimdo.com/%E5%8F%8C%E8%91%89%E5%85%AB%E7%94%BA%E6%9D%91%E4%BD%8F%E6%B0%91%E7%81%BD%E5%AE%B3%E5%BE%A9%E8%88%88%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB/>
- [16] 丹波史紀、「福島第一原子力発電所事故と避難者の実態—双葉 8 町村調査を通して」、『環境と公害』第 41 巻第 4 号、2012 年
- [17] 関西学院大学 災害復興制度研究所 被災者生活再建支援法効果検証研究会、『検証被災者生活再建支援法』、自然災害被災者支援促進連絡会、2014 年 3 月

＜参考資料＞審議経過

2012 年

- 6 月 22 日 日本学術会議幹事会（第 154 回）
東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会設置
- 7 月 27 日 日本学術会議幹事会（第 155 回）
東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会委員決定
- 8 月 24 日 福島復興支援分科会（第 1 回）
役員の選出、今後の分科会の方針について
- 11 月 14 日 福島復興支援分科会（第 2 回）
風評被害への対策について、今後の活動方針について
- 12 月 10 日 福島復興支援分科会（第 3 回）
原発避難者の現状と課題、緊急提言について

2013 年

- 2 月 14 日 福島復興支援分科会（第 4 回）
提言案『原子力災害に伴う「風評」被害対策と検査態勢の体系化に関する緊急提言』の素案確定、今後の緊急提言等について
- 8 月 19 日 福島復興支援分科会（第 5 回）
提言案『原子力災害に伴う「風評」被害対策と検査態勢の体系化に関する緊急提言』取りまとめ
- 8 月 22 日 東日本大震災復興支援委員会（第 6 回）
提言案『原子力災害に伴う「風評」被害対策と検査態勢の体系化に関する緊急提言』を承認
- 10 月 28 日 福島復興支援分科会（第 6 回）
委員の辞任・就任について、福島復興支援分科会被災者生活再建小委員会の設置について、「提言 東日本大震災における福島県の被災者生活再建の課題（仮）」について

2014 年

- 2 月 3 日 福島復興支援分科会被災者生活再建小委員会（第 1 回）
「福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと 住まいの再建に関する提言」素案の検討
- 2 月 27 日 福島復興支援分科会（第 7 回）
福島復興支援分科会被災者生活再建小委員会の設置について（WGからの移行）、「提言案「東日本大震災における福島県の被災者生活再建の課題（仮）」について

- 7月18日 福島復興支援分科会（第8回）
「福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再
建に関する提言」素案の検討
- 7月26日 福島復興支援分科会被災者生活再建小委員会（第2回）
「福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと 住まいの
再建に関する提言」素案の取りまとめ
- 9月25日 東日本大震災復興支援委員会（第13回）
福島復興支援分科会提言案「東京電力福島第一原子力発電所事故によ
る長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言」について承認